

Title	新聞記事データ・ベースを利用した伝統産業盛衰要因の一考察
Author(s)	山下, 幸裕; 中森, 義輝
Citation	年次学術大会講演要旨集, 25: 327-332
Issue Date	2010-10-09
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/9307
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

○山下幸裕，中森義輝（北陸先端科学技術大学院大学）

研究背景と目的

伝統的工芸品産業とは、伝統的工芸品産業の振興に関する法律（以下、伝産法）で定められた要件を満たし、経済産業大臣に伝統的工芸品の認定を受けた工芸品産業を指す[1]。この伝統的工芸品産業（以下、伝統産業）は、長い歴史の中で培われた技術・技法と主に天然原料を用いて生活用品を生産し、日本国民に提供してきた。またその過程には多くの事業者が関与しており、裾野が広い伝統産業は地域経済に大きく貢献してきた。しかし高度成長が日本社会にもたらした機械文明に埋没した生活に対する反省、後継者不足や原材料不足の問題等が浮き彫りになり、1974年5月25日に伝統産業の振興を図るための法律、すなわち伝産法が制定されたのである[2]。なお伝産法が1974年に制定されてから2008年8月までに210品目の工芸品が伝統的工芸品に指定されている。

伝統産業の振興を目的として伝産法が制定されてからの伝統産業は、生産額が1974年（3,843億円）から1983年（5,237億円）にかけて大きく増加させており、この時に生産額のピークを迎えている。1987年（4,752億円）には、一度生産額が減少したものの1991年（5,081億円）には、再び生産額が増加している。しかし1991年以降、生産額は減少の一途を辿っており、2006年の生産額（1,773億円）は、生産額のピークであった1983年の生産額の約3分の1まで減少している。一方、企業数と従業員数は、伝産法が制定された1974年から1979年にかけて増加したものの、生産額の推移とは異なり、それ以降は減少している[3]。つまり伝統産業は現在、大きく低迷しているのである。

伝統産業の低迷の要因として、①需要低迷（人口減少、生活様式の変化、安価品の普及、輸入品の増加等）、②量産化の問題（手作り、分業制、小規模経営）、③人材・後継者不足（高齢化、若年層の就労意識の変化）、④生産基盤の減衰・深刻化（原材料の減衰・枯渇、生産用具提供者の廃業）、⑤産地の知名度不足（伝統工芸品

の有用性の情報・理解不足、伝統的風習の減少）等を挙げており、これらの問題に対して経済産業省は伝産法に基づき振興を講じている[3]。またこれまで伝統産業に関する研究は、産地の形成過程や構造に興味を持たれてきたが、近年の低迷からか伝統産業の振興に関する研究も増えつつある（例えば[4][5]）。しかし伝統産業は、今なお低迷の傾向が見られる。

以上の背景より、本研究の目的は、伝統産業の盛衰要因を考察することである。伝統産業は、バブル経済崩壊を一つの契機に低迷に陥り、これまで伝統産業振興に関する取り組みが講じられているが、今なお危機的な状況にある。低迷脱却の手掛かりを得るためにも改めて過去の振興と盛衰の関係を把握することが必要だと思われる。

研究方法

伝統産業振興に関する取り組みから伝統産業盛衰の要因を考察するための手順を述べる。

初めに、伝統的工芸品は2008年において210品目あり、すべてを研究対象とするのは難しいため、産地規模が比較的大きい陶磁器産地を研究対象とした。しかし伝統的工芸品の指定を受ける陶磁器産地（以下、伝産陶磁器産地）は31ヶ所あり、これもすべてを研究対象とするのは難しいため、産地規模（生産額、従業員数、従事者数）や各種数値データの状況からさらに研究対象産地を絞ることとした。伝産陶磁器産地の選定には、伝統的工芸品産業振興協会が発行する全国伝統的工芸品総覧を使用した[6]–[15]。産地規模や数値データの状況を考慮し、九谷焼（石川県）、信楽焼（滋賀県）、京焼・清水焼（京都府）、伊万里・有田焼（佐賀県）、波佐見焼（長崎県）の5産地を研究対象とした。なお選定した5産地の近年の状況を図1-5に示す。

次に選定した伝産陶磁器産地が過去に実施した振興に関する取り組みの調査方法である。個々の伝産陶磁器産地の展開が記されている書籍等は見られるが（例

えば、[16][17])、それらが対象としている年代は昭和後半までであり、近年の振興の取り組みについて体系的にまとめられた資料等は見当たらない。そこで本研究では、新聞記事データ・ベースを使用し、伝産陶磁器産地の過去の振興の取り組みに関する情報を収集することとした。新聞記事データ・ベースは日本経済新聞が提供する日経テレコン21を使用する[18]。

最後に、新聞記事データ・ベースを使用し、収集した伝産陶磁器産地の振興の取り組みは、カテゴリ別に整理し、振興の取り組みと盛衰の対応関係を分析する。本研究では伝産陶磁器産地の盛衰の指標として生産額を使用することにした。

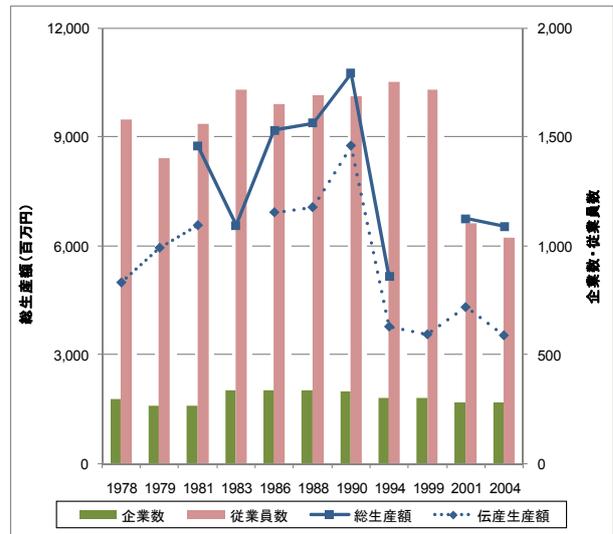


図 3 京焼・清水焼産地の状況

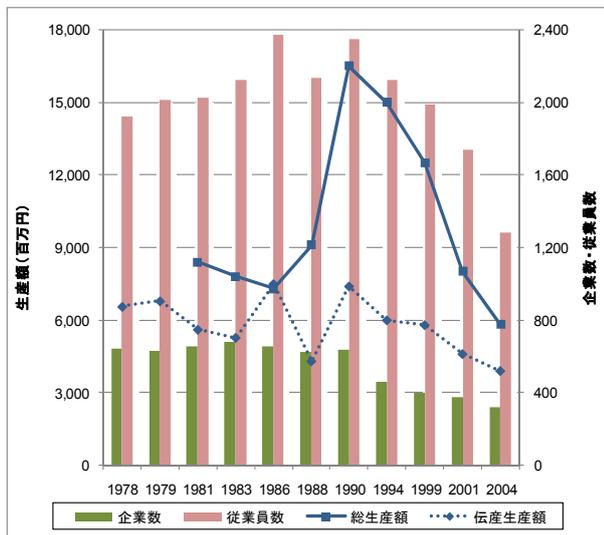


図 1 九谷焼産地の状況

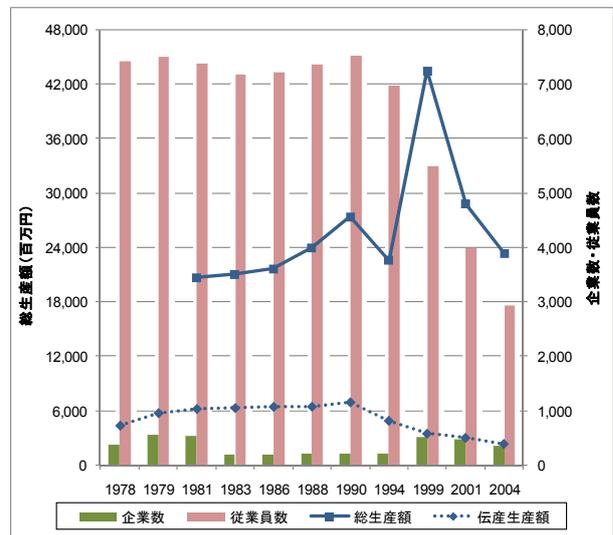


図 4 伊万里・有田焼産地の状況

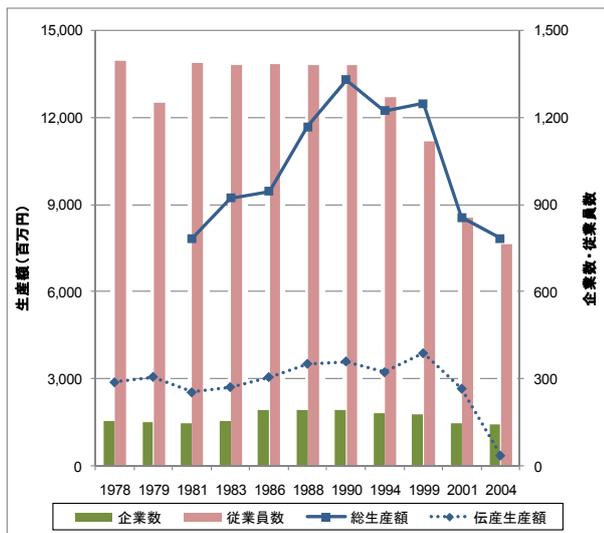


図 2 信楽焼産地の状況

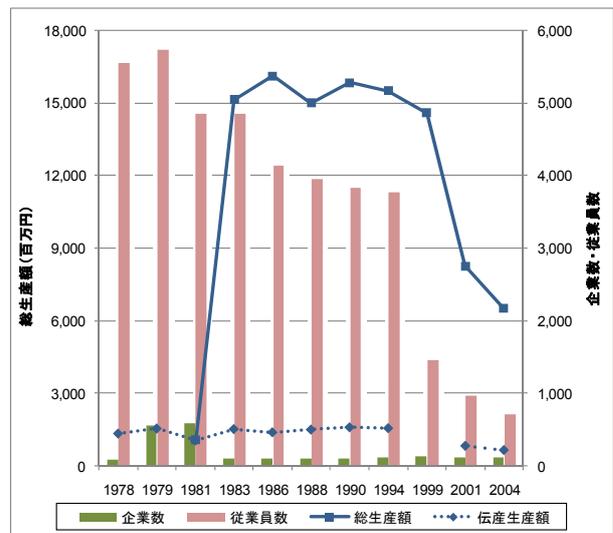


図 5 波佐見焼産地の状況

分析結果と考察

新聞記事データ・ベースで研究対象の伝産陶磁器産地を検索した結果を表1に示す。伝産陶磁器産地名を使い検索した結果、一番多かったのが伊万里・有田焼（1379件）で、一番少なかったのが波佐見焼（67件）であり、伝産陶磁器産地によって検索件数が大きく異なった。

表1 検索結果

	検索ワード	ヒット件数
九谷焼	九谷焼	649件 (298件)
信楽焼	信楽焼	377件 (262件)
京焼・清水焼	京焼 OR 清水焼	786件 (206件)
伊万里・有田焼	伊万里焼 OR 有田焼	1379件 (828件)
波佐見焼	波佐見焼	67件 (42件)

※（ ）内は重複記事等を除外した結果

検索結果を基に分類基準（表2）を作成していきながら、記事をカテゴリ別に分類した。重複する記事や陶磁器産地とは関係のない記事を除外した結果、波佐見焼産地（42件）の記事件数が著しく少ないため、今回は分析を見合わせることにした。したがって九谷焼は298件、信楽焼は262件、京焼・清水焼は206件、伊万里・有田焼は828件の記事を今回の分析の対象とした。

表2 分類基準の一部

大カテゴリ	中カテゴリ	小カテゴリ
主に産地による取り組み	イベント	お祭り等
	技術開発	新原料開発等
	その他技術開発	窯業原料視察等
	交流・組織	企業提携等
	商品開発	新商品販売等
	マーケティング	新販売方式等
	新店舗	ショールーム等
主に産地内行政による取り組み	公設試	試験場等
	行政（学官民）	資金支援等
主に産地外の取り組み	他企業	産地品の使用・販売等
	他産地	産地品の使用・販売等
	他行政	産地品の使用・販売等
その他	産地状況	景気状態等
	その他	歴史等
	不明	記事詳細不明
	自説・持論等	今後の展望等
分析除外	重複	記事重複
	無関係	産地とは無関係

伝産陶磁器産地の盛衰要因を分析するために、大カテゴリ「産地、行政、産地外」の振興の取り組み件数と陶磁器産地生産額の関係を表すグラフを作成した（図6-9）。

九谷焼産地のグラフを見ると（図6）、生産額の盛衰に3箇所特徴が見られる。すなわち、1981年から1986年の横這い期間、1986年から1990年の増加期間、1990年以降の低迷期間である。1981年から1986年（横這い期間）で実施された九谷焼振興に関する取り組みを見ると、この期間の振興は、行政等の取り組みが多く、海外での展覧会やイベント（フェア）等の支援が活発に行われていた。1986年から1990年（増加期間）で実施された九谷焼振興に関する取り組みを見ると、産地外企業との関わりが増加しており、他企業が九谷焼を利用した経営活動を行っていた。また、行政の取り組みも多く、行政は観光や九谷焼のPRに力を入れていた。1990年以降（低迷期間）で実施された九谷焼振興に関する取り組みを見ると、1990年以前に比べて、行政等による振興の取り組みや他産地（他企業）との関わりが減少している。全体的な傾向を見ると、九谷焼産地は行政との関わりが大きい。これは九谷焼産地が比較的企業規模が小さいため（2004年度において従業員数が1企業平均4人）だと思われる。昨今は産地（個人活動も含む）による振興が目立つが、企業規模を考慮すると自力での振興は困難だと推測され、行政との連携が必要だと思われる。

信楽焼産地のグラフを見ると（図7）、生産額の盛衰に3箇所特徴が見られる。すなわち、1981年から1990年の増加期間、1990年から1999年の横這い期間、1999年以降の減少期間である。1981年から1990年（増加期間）で実施された信楽焼振興に関する取り組みを見ると、行政等の取り組みがやや多く、行政は信楽焼をPRし、公設試は商品の展示会を実施していた。また次いで、他企業との関与が見られ、他企業が信楽焼を利用した経営活動、特に信楽焼を使用した商品開発を実施していた。1990年から1999年（横這い期間）で実施された信楽焼振興に関する取り組みを見ると、他企業との関わりが多く、他企業は信楽焼を商品開発の素材として使用していた。1999年以降（減少期間）で実施された信楽焼振興に関する取り組みを見ると、1999年から2001年の期間に大幅な生産額の減少が見られるが、その後、生産額の減少が緩やかになっている。その期間の取り組みを見ると、他企業との関わりが増加しており、地元企業が経営活動に信楽焼を利用していた。全体的な傾向を見ると、信楽焼産地は他企

業との関わりが多い。信楽焼の生産額が増加した後、バブル経済崩壊後も比較的長期間安定できたのは、信楽焼を素材として使用する新たな用途の出現によるところが大きいと思われる。また、昨今の大幅な減少が緩和したのは、地元企業の協力が一つの要因になったと推測される。

京焼・清水焼産地のグラフを見ると(図8)、生産額の盛衰に3箇所特徴が見られる。すなわち、1983年から1990年の増加期間、1990年から1994年の減少期間、1994年から2004年の横這い期間である。1983年から1990年(増加期間)で実施された京焼・清水焼振興に関する取り組みを見ると、行政の取り組みがやや多く、行政による京焼・清水焼のPRが実施されていた。1990年から1994年(減少期間)で実施された京焼・清水焼振興に関する取り組みを見ると、この期間は平均的で特徴的な取り組みは見られない。1994年から2004年(横這い期間)で実施された京焼・清水焼振興に関する取り組みを見ると、行政の活動が多く、京焼・清水焼のPRだけではなく、補助金や雇用促進等の具体的な支援が見られた。また他企業との関わりも増えている。全体的な傾向を見ると、京焼・清水焼産地は行政主体の振興活動が多い。これは九谷焼産地と同様に企業規模が比較的小さいため(2004年度において従業員数が1企業平均約3.6人)だと推測される。近年は産地の取り組みや他企業との関わりが増えており、それが今後の生産額の推移にどのような影響を与えるか注目すべき点である。

伊万里・有田焼産地のグラフを見ると(図9)、生産額の盛衰に4箇所特徴が見られる。すなわち、1981年から1990年の増加期間、1990年から1994年の減少期間、1994年から1999年の増加期間、1999年から2004年の減少期間である。1981年から1990年(増加期間)で実施された伊万里・有田焼振興に関する取り組みを見ると、産地の取り組みが多く、ニューセラミックスの研究会、海外への新販路開発、都市部への店舗(ショールーム)進出が行われていた。1990年から1994年(減少期間)で実施された伊万里・有田焼振興に関する取り組みを見ると、産地の取り組みと公設試(行政)が減少し、他企業の関わりが増加しており、他企業は経営活動に伊万里・有田焼を利用していた。しかし信楽焼のような素材としての利用ではないため、伊万里・有田焼の売り上げに大きく貢献するほどではなかったと推測される。1994年から1999年(増加期間)で実施された伊万里・有田焼振興に関する取り組みを見ると、この期間は、産地の取り組みが再び増えてお

り、ネット販売といった新販売方法の開発、海外展開、新店舗といったマーケティング活動が行われていた。1999年から2004年(減少期間)で実施された伊万里・有田焼振興に関する取り組みを見ると、産地の活動や他企業との関わりが一定数維持しているのに対して、行政の取り組みが減少していた。全体的な傾向を見ると、伊万里・有田焼は、比較的企業規模が大きいため(2004年度において従業員数が一企業平均約8.2人)、産地自体で技術開発をはじめ様々な振興が可能だと思われるが、昨今の生産額の減少を見ると、公設試や行政との連携も重要だと推測される。

まとめと課題

本研究の目的は、伝統産業の盛衰要因を考察することであった。主要な伝産陶磁器産地を研究対象とし、生産額の盛衰が見られる期間に、どのような産地振興に関する取り組みを行っていたかを分析した。その結果、1980年代前半から後半にかけて、伝産陶磁器産地は海外や都心への販路獲得やPR活動といったマーケティングを行政関係と協力して実施しており、後の需要拡大時期(例えばバブル経済期間)に貢献したと推測される。また昨今の低迷要因においては、急激な減少が緩和した京焼・清水焼は、行政関係による支援が見られ、一方で今なお減少傾向が強い九谷焼や伊万里・有田焼は行政による取り組みが減少していた。これらのことから今後の産地振興には、産地の特色を考慮し如何に行政機関と協力していくかが重要になると思われる。

しかしながら本研究の結果は、推測の域を脱しなく、あくまで一つの仮説に過ぎない。それは本研究が過去の産地振興の取り組みに関する情報を収集する際に利用した新聞記事データ・ベースだけでは、一部の情報しか収集できていないことが考えられるからである。各陶磁器産地が、新聞記事に載らない取り組みを多々実施していることは、容易に想像が付く。したがって今後は他にも様々な媒体から情報を収集し、分析データの精度を高め、本研究が得られた結果を含め統計的に検証する必要がある。

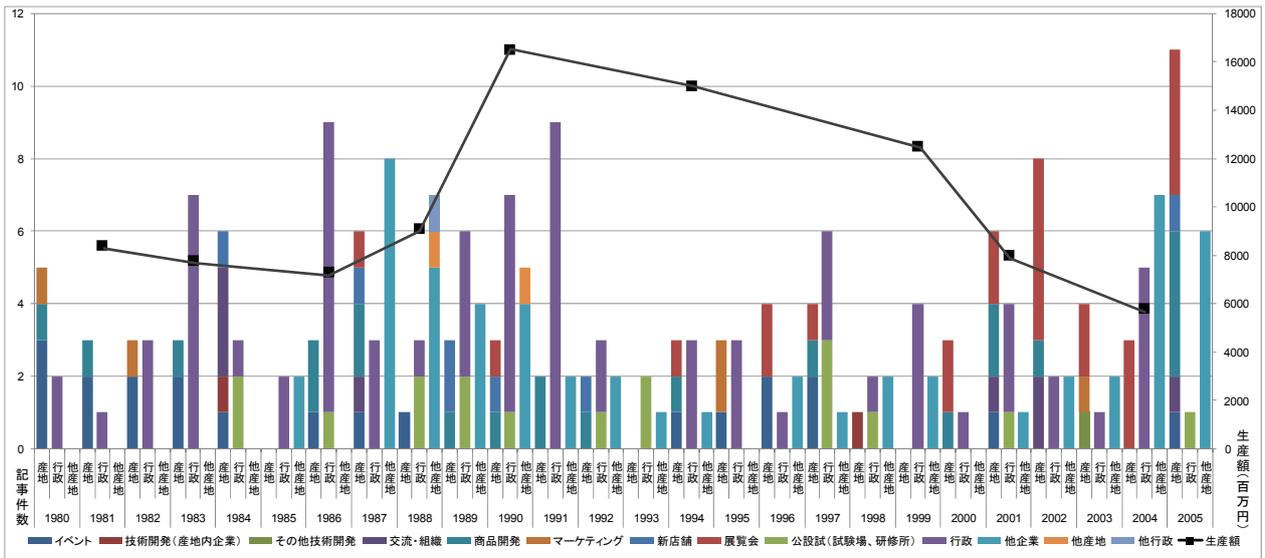


図 6 九谷焼産地の盛衰推移と振興等に関する取り組み件数

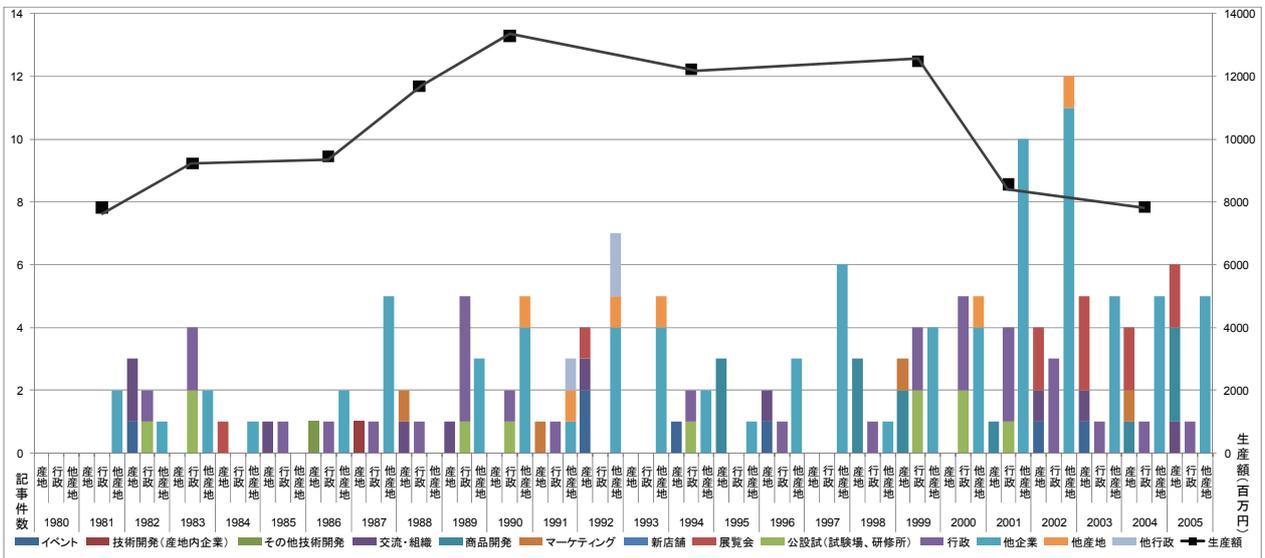


図 7 信楽焼産地の盛衰推移と振興等に関する取り組み件数

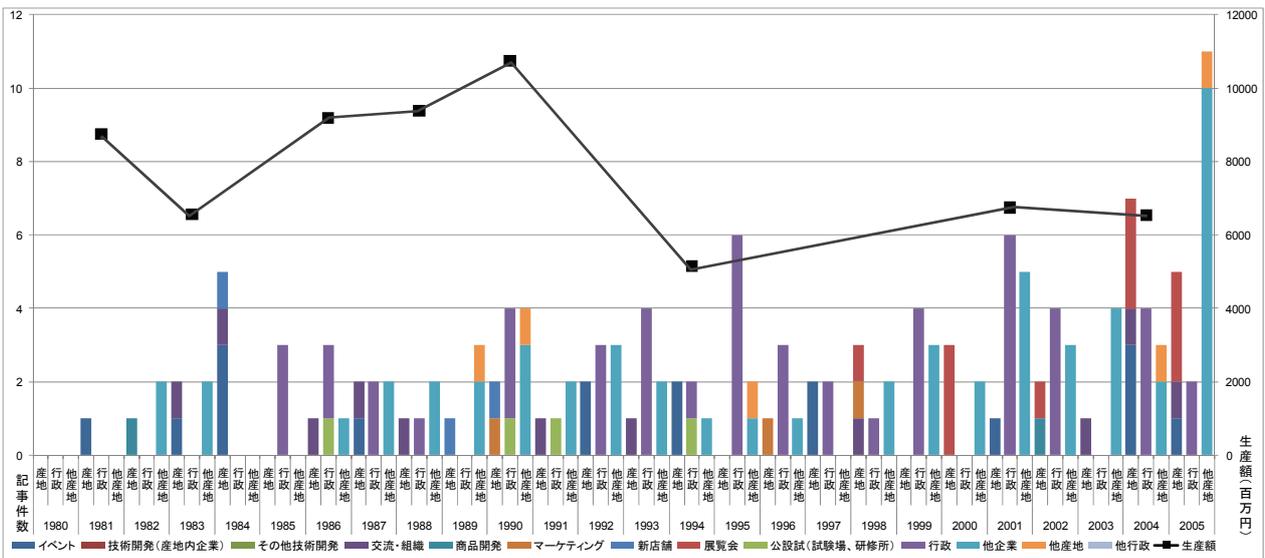


図 8 京焼・清水焼産地の盛衰推移と振興等に関する取り組み件数

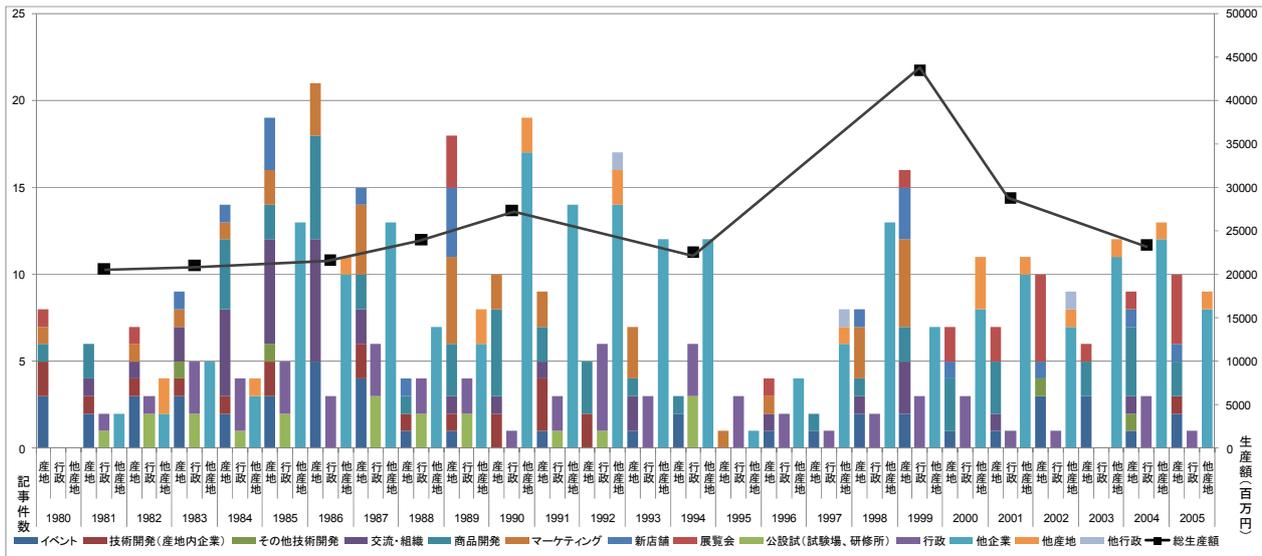


図 9 伊万里・有田焼産地の盛衰推移と振興等に関する取り組み件数

引用文献

- [1] 明石圭之、地場に生きる伝統産業振興のために－伝統的工芸品産業法の徹底理解(施策ガイド)、月刊中小企業、31(4)、52、1979。
- [2] 財団法人 伝統的工芸品産業振興協会：
<http://www.kougei.or.jp/index.htm>
- [3] 産業省製造産業局伝統的工芸品産業室、伝統的工芸品産業をめぐる現状と今後の振興施策について、資料7、2008。
(<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g80825a07j.pdf>)
- [4] 米光 靖、伝統的工芸品産業の振興についての考察：有田焼、博多織、京都の伝統的工芸品産業全般を事例として、経済学研究、73(1)、pp. 51-74、2006。
- [5] 青木英一、わが国陶磁器産地における生産減少への対応－産地間比較を通して、人文地理、60(1)、pp. 1-20、2008。
- [6] 伝統的工芸品産業振興協会、全国伝統的工芸品総覧昭和54年度版、1979。
- [7] 伝統的工芸品産業振興協会、全国伝統的工芸品総覧昭和56年度版、1981。
- [8] 伝統的工芸品産業振興協会、全国伝統的工芸品総覧昭和58年度版、1983。
- [9] 伝統的工芸品産業振興協会、全国伝統的工芸品総覧昭和60年度版、1985。
- [10] 伝統的工芸品産業振興協会、全国伝統的工芸品総覧昭和62年度版、1987。
- [11] 伝統的工芸品産業振興協会、全国伝統的工芸品総覧平成4年度版、1992。
- [12] 伝統的工芸品産業振興協会、全国伝統的工芸品総覧平成7年度版、1996。
- [13] 伝統的工芸品産業振興協会、全国伝統的工芸品総覧平成11年度版、2000。
- [14] 伝統的工芸品産業振興協会、全国伝統的工芸品総覧平成14年度版、2003。
- [15] 伝統的工芸品産業振興協会、全国伝統的工芸品総覧平成18年度版、2007。
- [16] 矢ヶ崎孝雄、九谷焼－産業と文化の歴史－、日本経済評論社、1985。
- [17] 二羽弥(編)、九谷焼330年、寺井町九谷焼資料館、1986。
- [18] 日経テレコン21：
<http://t21.nikkei.co.jp/g3/CMNOF11.do>